民衆の声…ボイス 公明党横浜市会ニュース

VOICEよこはま

第38号 《2005・12発行》 公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL671-3023

日本の未来に責任を持つ政治に!!

全力投球で「改革」を推進します

上田いさむ党政務調査会副会長に聞く

――財務副大臣として予算編成など行財政改革に全力で取組んできましたが振り返って

上田いさむ衆院議員　9月の衆議院総選挙では皆さまの力強いご支援をいただき、5期目の当選を果たすことができましたことに心から御礼申し上げます。

11月に退任するまで1年2カ月間にわたり財務副大臣をつとめ、最も緊急かつ重要な課題である財政健全化や効率的で小さな政府をつくっていく行財政改革に責任ある立場で取り組んできました。平成17年度予算の編成では、社会保障関係を除くすべての支出を前年度以下に抑制し、財政再建への道筋を明確にすることができました。

――郵政民営化の実現など、改革がだいぶ実を結んできました

上田　小泉内閣・連立与党では、郵政民営化や三位一体改革に代表されるように、「官から民」、「中央から地方」への改革に相当な成果を挙げてきました。その結果、経済も緩やかではありますが着実に回復に向かっていると実感します。

日本を活力のある、安心できる社会としていくためには、行財政改革の徹底など引き続き思い切った改革を進めていく必要があります。むしろこれからがいよいよ改革の正念場だと考えています。

――公明党政務調査会副会長として山積する課題にどう取り組んでいきますか

上田　最も重要なことは、政治が日本の未来に責任を持つ姿勢だと思います。

当面は、公務員制度や特別会計の改革が重要な課題です。また、医療制度など将来にわたり安心できる持続可能な社会保障制度を確立していく必要があります。さらに、一層加速している少子化問題も緊急課題であり、全力で取り組んでいきます。今回、党のアレルギー疾患対策プロジェクトチームの座長にも就任しました。アレルギー対策は私のライフワークとしてしっかり取り組んでいきます。

――日中関係が悪化する中、青年代表団の団長として中国を訪問した成果は

上田　日中の政治的な関係が冷え切っていることは憂慮すべきことです。

訪中では、長期的な視点に立って両国の友好と信頼を強化したいと考え、将来の政治的リーダーと考えられる大学院生たちとも積極的に対話してきました。中国要人との会談でも、中国の軍備増強、東シナ海の資源開発、環境問題への対応など、わが方の懸念も率直に述べました。

唐家璇（とうかせん）国務委員（中央）と握手を交わす
上田衆院議員（同左）：11月23日 北京市内

市民の暮らしを守る公明党

第3回市会定例会 公明党の実績

小児科の初期救急診療の拠点を増設

横浜市では来年4月から、地域の小児救急拠点病院で、深夜の初期救急診療を行なうことになりました。これにより身近なところで、深夜の小児救急の受診が可能になります。

さらに複数の病院を加える方向で、医療機関などと調整を進めています。

【小児救急拠点病院】

①市立市民病院
TEL(331)1961

②市立みなと赤十字病院
TEL(628)6100

③済生会横浜市南部病院
TEL(832)1111

④横浜労災病院
TEL(474)8111

⑤昭和大学横浜市北部病院
TEL(949)7000

⑥国立横浜医療センター
TEL(851)2621

シックハウス対策が民間建築物にも適用

横浜市では、安全な生活環境を確保するため、公共建築物を対象とした「横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン」を策定し、建築物の設計・施工から、日常管理に至るまでの対策を実施しています。

今回、福祉施設、保育園、幼稚園、私立学校、デパートなど民間の建築物においても、公共建築物と同様にシックハウス対策ガイドラインを策定することになりました。

災害時の要援護者対策が推進

災害時に高齢者や心身に障害のある人、子どもや妊婦などの要援護者を支援するために必要な要援護者の把握、救助方法や避難場所への誘導方法・配慮などを具体的に示す要援護者支援マニュアルを年内に作成することになりました。

アスベスト対策の相談窓口を設置

横浜市では、アスベスト(石綿)問題について総合的な対策を行うため「アスベスト対策会議」を設置しました。

市立学校や市民利用施設における吹き付けアスベストについては、昭和62年と63年に調査し、除去などを行いました。現在はアスベストを一部含む吹き付け材について調査し、必要な対策を講じています。

相談や問い合わせは横浜市コールセンター TEL(664)2525 FAX(664)2828へお問い合せ下さい。

建設業労働災害防止協会の「建築物の解体等工事における石綿粉じんへのばく露防止マニュアル」より引用

中小企業を支援

低金利(1.4%以内)の融資を提供

原油の高騰で金融支援検討

横浜市

《神奈川新聞 10月8日付》

原油価格の高騰により経営面で影響を受けている中小企業に対し、横浜市は七日、金融支援などを検討していく方針を明らかにした。

原油高を受け、各企業は輸送費の増大など負担を強いられている。激しい競争下で製品価格の値上げができず、経営努力でカバーしているが、「限界」の声も聞かれている。

同日の市会決算特別委員会連合審査会で、公明党の木村久義氏(金沢区)は「こういった時ほど経営支援が必要では」と質問。中田宏市長は「時期を逃さず適切な金融支援など検討を深めたい」と答弁した。

同市経済局によると、企業向けの融資制度を活用するなどの対応を検討する考えという。

原油価格高騰で中小企業支援へ

市長が表明

《朝日新聞 10月8日付》

原油価格の高騰で企業の経営悪化が懸念されているため、横浜市の中田宏市長は7日の市議会決算特別委員会で「時機を逃さず適切な支援をする必要があると考えている」と述べ、市内の中小企業に対し臨時の金融支援などを検討していることを明らかにした。

市は今月はじめ、中小企業30社に聞き取り調査を実施。石油が原料の洗剤や容器、燃料などの値上げで、クリーニングや食品製造、運輸業界などを中心に影響を受けていることが分かった。

大半の企業が、原油高によるコスト上昇分を小売価格に転嫁していないという。